

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第26回:(米口ではなく)米中関係の行方に要注目

2022年5月12日配信

【ポイント】

- ウクライナ紛争を巡り、現在ある種のデタント状況にある米中関係が、種々の要因から夏に向けて再び緊張・加熱するとの見方が出てきており、要注意

【本文】

- ウクライナ紛争を巡り、現在米中関係はある種のデタント状況
 - ・米国; 欧州同盟国の事情に配慮+国内インフレ圧力抑制の必要
=二次的制裁(制裁破りへの制裁)には慎重
 - ・中国; プーチンの行動は想定外かつ支持できず+G7主導制裁の烈度も想定以上
+ゼロ・コロナ政策の悪影響も一因とした経済減速への対処を最優先
=ドル、技術へのアクセスを優先=あからさまな制裁破りには慎重
- 一方、種々の要因から、今後夏にかけて再び緊張・過熱するという見方があり、要注意
 - ・米国
 - *ウクライナ紛争が長期化、激化すれば、ロシアへの打撃強化の必要性増
=二次的制裁強化は一つのオプション
 - *包括的対中(封じ込め)戦略を示すべしとの米国内の超党派の圧力増
トランプ時代の対中関税政策レビューは8月までに発表予定
議会が中国の不正貿易慣行の新たな調査を求める可能性
対中投資審査の枠組みに関する第一弾の大統領令が秋前に出される兆し
証券市場の透明性ルールに従わない中国企業排除措置具体化準備中
対中技術輸出管理強化・具体化の圧力+対口制裁でのG7協調活用の可能性
米国起源技術に厳しい輸出規制を課す外国直接生産ルール(Foreign Direct Production Rule; FDPR)の適用拡大の検討が俎上に

- ・中国

- *紛争長期化＝世界経済悪化で、G7主導の経済制裁協調に亀裂が生じる可能性。

- 中国にとっては、各国分断＝動ける余地拡大の機会

- *ロシア資産への関心→米国の対応を試す誘惑にかられる可能性

■実際は、ウクライナ紛争の行方＋国内政治イベントの効果（過熱要因か 抑制要因か）による

- ・11月頃には米中両国で重要国内イベント

- *米国；中間選挙

- *中国；習近平3期目入りを確定する党大会

- ・レトリックが、国内政治上の考慮から過剰反応の連鎖に繋がる可能性はあるが、どちらかと言え、対立のための対立をする必要性も余裕も無く、抑制要因になるのでは？

- *米国；中間選挙主要争点は中国ではなく国内経済（雇用、インフレ対応）（＋墮胎？）

- 二次的制裁導入の可否も国内経済への影響により判断される傾向（導入≡インフレ激化＝マイナス？）

- 対中強硬路線は超党派で、得票を大きく左右しないはず？

- *中国；今回の党大会は特別。コロナ失政＋経済減速＝習近平3期目入りは外見程スムーズではない＝経済への悪影響を避け波風を立てないことを最優先のはず？

- ・もちろん、ウクライナ紛争が大きく激化する場合には、二次的制裁強化は不可避

■二次的制裁強化の潜在的同志国への影響にも注意

- ・対口制裁破りという観点からは、（中国よりは）あからさまにロシアからの石油輸入を増やそうとしているインドとインドネシアの方が問題のはず

- *二次的制裁強化抑制の理由の一つは、欧州のみならず、これらの重要な将来の潜在的同志国への影響配慮もあるはず（未だ「働きかけ」に留まり「非難」ではない）。

- *对中国で一旦二次的制裁を強化すれば、インド、インドネシアにも適用せざるを得ず

- ・20年後の世界を想定すれば、今回インド、インドネシアにどう対処するかは重要

- *その段階では既に米国一極支配は終焉→米国主導で国際世論多数派形成が必要＝インド、インドネシアが自陣営に近い立ち位置を取ることが必須

- *今回はその予行演習→G7に呼び「働きかける」といった一過性の対応では無理

- 両国の問題意識をよく聞き、理解し、それを変えるための具体的協力を示す必要

- 英国の対印武器売却容易化は一つの試み

（以上）

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先：りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス：shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp